

労働分配率は低下しているのか—税務統計との比較による検討

神奈川大学 飯塚信夫

はじめに

生み出された付加価値のうち、労働者にどれだけ還元されているかを示す「労働分配率」について、代表的な2つの指標の動きが近年異なっている。GDP 統計ベース（＝雇用者報酬÷国民所得（要素費用表示））は2013年度以降、横ばい圏内で推移している。それに対し、法人企業統計年報ベース（人件費÷付加価値）は直近の2017年度まで低下を続け、1974年度以来の低水準となった（図）。企業が利益をため込みすぎているという批判の対象になり、消費が盛り上がらない一因とされている。この2つの労働分配率は、GDP 統計ベースは日本全体、法人企業統計年報ベースは民間法人企業とカバレッジは違うものの、2013年度までは似通った動きをしてきた。いずれが実勢を示しているのだろうか。

GDP 統計の現行基準である2011年度以降17年度までの伸び率をみると、分子（GDP 統計は雇用者報酬、法人企業統計年報は人件費）に違いがある一方で、分母（GDP 統計は国民所得、法人企業統計は付加価値）の伸びがほぼ同じである。法人企業統計年報での人件費の伸びがGDP 統計での雇用者報酬の伸びを下回る一方で、法人企業統計での営業利益の伸びがGDP 統計の営業余剰の伸びを上回っているためである。

法人企業統計についてはかねてその精度に対して批判が絶えない。一方で、GDP 統計の雇用者報酬の基礎統計である毎月勤労統計調査は2018年来、統計不正問題に揺れている。

本稿では、分子、分母のそれぞれについて、税務統計を用いて検証することで、現下の日本の労働分配率の実勢を検証したい。

